

法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	621,551,700	621,499,787	-51,913
		就労支援事業収入	7,950,000	8,191,600	241,600
		障害福祉サービス等事業収入	807,496,400	810,807,408	3,311,008
		借入金利息補助金収入	1,716,865	1,716,665	-200
		経常経費寄附金収入	1,622,000	1,635,000	13,000
		受取利息配当金収入	143,441	86,425	-57,016
	その他の収入	25,213,650	25,930,547	716,897	
	事業活動収入計(1)		1,465,694,056	1,469,867,432	4,173,376
	支出	人件費支出	1,021,052,280	1,021,081,242	-28,962
		事業費支出	179,199,300	169,416,280	9,783,020
事務費支出		184,184,534	176,433,955	7,750,579	
就労支援事業支出		7,998,000	8,191,600	-193,600	
利用者負担軽減額		182,000	182,998	-998	
支払利息支出		2,089,549	1,951,878	137,671	
その他の支出		14,638,710	13,720,410	918,300	
事業活動支出計(2)		1,409,344,373	1,390,978,363	18,366,010	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		56,349,683	78,889,069	22,539,386	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	36,568,000	36,568,000	
		固定資産売却収入	92,000	92,000	
		施設整備等収入計(4)	36,660,000	36,660,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	43,710,000	43,720,000	-10,000
		固定資産取得支出	12,516,280	12,100,173	416,107
ファイナンス・リース債務の返済支出	5,427,940	5,427,740	200		
施設整備等支出計(5)		61,654,220	61,247,913	406,307	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-24,994,220	-24,587,913	406,307	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間長期貸付金回収収入	17,000,000	17,000,000	
		事業区分間繰入金収入	4,645,000	4,345,000	-300,000
		拠点区分間繰入金収入	25,875,000	25,875,000	
		サービス区分間繰入金収入	54,023,000	62,922,446	8,899,446
		その他の活動による収入計(7)	101,543,000	110,142,446	8,599,446
	支出	積立資産支出	24,298,000	29,000,000	-4,702,000
		拠点区分間長期借入金返済支出	17,000,000	17,000,000	
		事業区分間繰入金支出	4,645,000	4,345,000	300,000
		拠点区分間繰入金支出	25,825,000	25,875,000	-50,000
		サービス区分間繰入金支出	54,023,000	62,922,446	-8,899,446
その他の活動支出計(8)		125,791,000	139,142,446	-13,351,446	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-24,248,000	-29,000,000	-4,752,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		7,107,463	25,301,156	18,193,693	
前期末支払資金残高(12)		250,452,239	439,385,307	188,933,068	
当期末支払資金残高(11)+(12)		257,559,702	464,686,463	207,126,761	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	621,499,787	634,290,765	-12,790,978
		就労支援事業収益	8,191,600	8,741,768	-550,168
		障害福祉サービス等事業収益	810,807,408	813,949,160	-3,141,752
		経常経費寄附金収益	1,635,000	198,000	1,437,000
		サービス活動収益計(1)	1,442,133,795	1,457,179,693	-15,045,898
	費用	人件費	1,049,621,374	1,032,926,302	16,695,072
		事業費	169,416,280	179,494,832	-10,078,552
		事務費	176,433,955	155,707,795	20,726,160
		就労支援事業費用	8,191,600	8,741,768	-550,168
		利用者負担軽減額	182,998	316,354	-133,356
減価償却費	減価償却費	79,834,807	89,423,589	-9,588,782	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-30,864,250	-36,398,786	5,534,536	
	サービス活動費用計(2)	1,452,816,764	1,430,211,854	22,604,910	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-10,682,969	26,967,839	-37,650,808	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	1,716,665	2,151,095	-434,430
		受取利息配当金収益	86,425	173,298	-86,873
		その他のサービス活動外収益	25,930,547	25,314,700	615,847
		サービス活動外収益計(4)	27,733,637	27,639,093	94,544
	費用	支払利息	1,951,878	2,488,672	-536,794
		その他のサービス活動外費用	13,720,410	20,119,334	-6,398,924
		サービス活動外費用計(5)	15,672,288	22,608,006	-6,935,718
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		12,061,349	5,031,087	7,030,262
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,378,380	31,998,926	-30,620,546
	特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	36,568,000	28,308,000
事業区分間繰入金収益			4,345,000	5,207,296	-862,296
拠点区分間繰入金収益			25,875,000	21,379,664	4,495,336
サービス区分間繰入金収益			62,922,446	38,083,560	24,838,886
その他の特別収益				132,004,063	-132,004,063
特別収益計(8)			129,710,446	224,982,583	-95,272,137
費用		固定資産売却損・処分損	6	33,702	-33,696
		国庫補助金等特別積立金積立額	23,672,000	-90,680,000	114,352,000
		事業区分間繰入金費用	4,345,000	5,207,296	-862,296
		拠点区分間繰入金費用	25,875,000	21,379,664	4,495,336
サービス区分間繰入金費用	62,922,446	38,083,560	24,838,886		
その他の特別損失		9,622,604	-9,622,604		
特別費用計(9)	116,814,452	-16,353,174	133,167,626		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		12,895,994	241,335,757	-228,439,763	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		14,274,374	273,334,683	-259,060,309	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		807,058,101	560,723,418	246,334,683
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		821,332,475	834,058,101	-12,725,626
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		29,000,000	27,000,000	2,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		792,332,475	807,058,101	-14,725,626

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合にはこれを計上しないことができる。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①本部拠点区分
 - ②特別養護老人ホームさくら拠点区分
 - ア 特別養護老人ホームさくら
 - イ さくら短期入所
 - ウ デイサービスセンターさくら(通所介護)
 - エ デイサービスセンターさくら(認知症対応型通所介護)
 - オ デイサービスセンターさくら(居宅介護支援)

- ③障害者支援施設かえで拠点区分
 - ア かえで(施設入所支援)
 - イ かえで(生活介護)
 - ウ かえで短期入所
- ④障害者支援施設みずき拠点区分
 - ア 障害者支援施設みずき(生活介護Ⅰ・施設入所支援)
 - イ みずき短期入所
 - ウ みずき(生活介護Ⅱ)
 - エ 委託型ショートステイ
 - オ 日中一時支援
- ⑤狛江拠点区分
 - ア 狛江活動センター こまえ工房こもれび(生活介護)
 - イ 狛江活動センター こまえ工房こだち(生活介護)
 - ウ 狛江活動センター こまえ工房もえぎ(就労継続支援B)
 - エ 狛江活動センター こまえ工房ポンテ(生活介護)
 - オ あいとぴあ日中一時支援室
 - カ 相談支援センターみずき
 - キ パンダ(共同生活介護)
 - ク みずきケアセンター狛江(移動支援・居宅介護・重度訪問介護)
- ⑥有料老人ホームリブインさくら拠点区分
- ⑦地域包括支援センター鹿浜拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	753,970,000	0	0	753,970,000
建 物 (基) 建築工事	969,610,264	0	34,859,759	934,750,505
建 物 (基) 電機設備	17,797,224	0	5,077,467	12,719,757
建 物 (基) 給排水衛生	16,450,623	0	4,732,361	11,718,262
建 物 (基) 冷暖房設備	76,461,336	0	12,082,577	64,378,759
建 物 (基) 昇降機設備	9,409,335	0	2,650,796	6,758,539
建 物 (基) スプリンクラー	617,167	0	381,187	235,980
合 計	1,844,315,949	0	59,784,147	1,784,531,802

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(1) 基本財産建物 110,920,000

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

(1) 設備資金借入金 110,920,000 独立行政法人福祉医療機構

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	753,970,000	0	753,970,000
建物(基本財産)	2,144,973,263	1,114,411,461	1,030,561,802
建物(その他の固定資産)	70,120,645	19,449,793	50,670,852
構築物	77,057,926	72,064,179	4,993,747
機械及び装置	528,150	528,149	1
車輛運搬具	38,341,082	34,063,951	4,277,131
器具及び備品	203,053,282	182,631,054	20,422,228
有形リース資産	9,654,000	6,275,100	3,378,900
権利	1,192,120	0	1,192,120
ソフトウェア	3,610,993	1,512,770	2,098,223
無形リース資産	17,776,800	6,678,715	11,098,085
事業区分間長期貸付金	60,250,000	0	60,250,000
施設整備費積立預金	472,321,847	0	472,321,847
人件費積立金	5,344,000	0	5,344,000
合 計	3,858,194,108	1,437,615,172	2,420,578,936

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし